

## 教育改革試案（骨子）

### I. 日本の教育の基本方針

#### 1. 究極の目標は、国際社会の中で生きる健全な日本人の育成

日本の歴史・文化・伝統への深い理解、グローバルな環境で切磋琢磨でき、品性・自立・寛容をそなえた人格の形成

#### 2. 現下の教育とその結果である社会の現状

学力・体力の低下、利己主義の横行、公共精神の喪失、無縁社会、内向き志向

#### 3. 思い切った体系の転換が必要

個別の問題、制度の改革ではなく、根本的な方針とその実現のための枠組みの改革

### II. 人生の諸段階における具体的な改革

地域社会のなかで、歴史・文化・伝統を基盤としながら、年代に応じて教育を受ける側あるいは提供する側として教育に参画し、生涯にわたり社会性を含めて学んでいく。

#### 【各段階における教育改革の例】

1. 乳幼児期（0-6 歳）： 義務教育を 3 歳から開始、地域の高齢者の参画を仰ぐ
2. 義務教育期（7-15 歳）： 百人一首など古典の暗唱など美しい日本語の習得、計算の反復練習、伝記を材料とした個性自覚の促進、  
教員以外からの校長の積極採用、地域住民の参加、魅力的な学校施設
3. 青年期（15-25 歳）： 営農体験や老人介護への参加、外国滞在経験などを通じた自然や社会への敬意や国家意識の醸成
4. 壮年期（25-64 歳）： 仕事を通じた社会的訓練、育児への参加とそれを通じた地域社会の貢献
5. 老年期（65 歳以上）： 経験・知識の社会還元、世代間の歴史・伝統・文化の伝承、  
義務教育・保育への参加

### III. 緊急に実施すべき体制整備

#### 1. 初等中等教育

(1) 機構の再編： 地方における首長への権限と責任の統合

— 自治体が創意工夫し責任をもって行う体制

— 教育委員会を「教育刷新委員会」として首長を補佐するための機関に再編

\* 政治的中立性、教育の継続性・安定性を保つための仕組みを設ける

— 教育委員会事務局は首長の指揮下（学務部、教育部）

— 情報、意見交換、伝達を円滑にするための会議、機構の設置

\* 「全国学務部長会議」（内閣総理大臣主催）、「教育改革評価官」（都道府県）

(2) 教員採用・養成： 社会経験や強い使命感を持った人材の積極登用

#### 2. 高等教育

(1) 入試制度： 受験年齢の自由化、時期の柔軟化、出題内容の多様化

(2) 国際競争力強化： 終身雇用廃止（更新可能な任期制）、大学の特徴を生かした差異化

(3) 学生への動機づけ： 飛び級、落第制度の充実、成績と奨学金の連動

### IV. おわりに

教育改革は国家百年の計の始まり。日本再生・復興の鍵は教育の立て直し。